

小宮隆太郎

## 『国際経済学研究』

岩波書店 1975.7 xi+359 ページ

経済学の危機が叫ばれて久しいが、その声が人々の心の奥底に届くものであるかどうかは疑わしい。代案の無い否定は絶望を糧としてのみ育つものである。現代のカサンドラ達もその事を認め、経済学が広汎にわたる経済的諸問題の解明にほとんど無力であると主張している。たしかに、不況下のインフレ、公害や社会的公共資本の不足、所得分配の不平等と不満、開発途上国の貧困、国際通貨不安など、現代の経済社会には目を覆いたくなるような難問が山積している。それらの難問を枚挙し、その難問たる所以を詳論し、その責を経済学者に帰するのはたやすいわざである。しかし、そうした「魔女狩り」に一体どれ程の意味があるであろうか。誰でも問われれば認めるように、経済学はそれを一振りすればあらゆる困難が雲散霧消するような「魔法の杖」ではない。経済学が魔法の杖でないからといって、それを非難したり糾弾したりすることは明らかに論理の飛躍である。むしろ、最近の景気政策、産業政策、開発政策、国際収支政策、あるいは公共経済政策などの諸論議をつぶさに知る者は、経済学の基本的枠組がいかに「したたか」(robust)であるかをあらためて思うであろう。人々が既製のパラダイムに一縷の望みでもつなぐかぎり、世紀末論者や体制破壊論者の託宣が支配的思潮となりえない事は当然である。

小宮隆太郎教授は伝統的経済学の若き先達として、その理論的拡充だけでなく、現実経済への応用や啓蒙に心をくわえてきた人である。教授の反ドン・キホーテ的風采と苛責ない論鋒には喝采する者も辟易する者もあろう。しかし、そうした好悪は別として、教授ほど経済学への世の誤解をはらし、その分析の有効性を明証しえた人は今日のわが国ではおそらく稀であろう。本書は小宮教授が得意とする国際経済学の分野で、最近10年足らずの間に内外の学術雑誌に精力的に発表してきた論文11篇を集録したものであるが、ここにも教授の研究・啓蒙の両面にわたる並々な情熱と成果が見てとられる。研究的論文はいずれも伝統的分析を適切に整理・拡張するものであり、啓蒙的論文はいずれも学識豊かに均斉がとれている。しかも、全篇を通じて読みやすく、平明な文体で書かれている事が本書の特徴である。反経済学の時

流に抗して、経済学がなお実質的な影響力を保持しえているのは、実に教授のような批判的、啓蒙的精神の孜孜たる営為のたまものであるといっても過言ではあるまい。

さて、本書は第Ⅰ部「国際収支・貿易の理論」、第Ⅱ部「国際金融」、第Ⅲ部「直接投資」の3部に分かれ、それぞれに2篇から5篇の論文を収める体裁をとっている。そのなかで分析的論文と目されるものは第Ⅰ部第1章から第4章までと第Ⅲ部第10章の5篇であり、他は啓蒙的ないし展望的作品である。こうした2分法はかなり恣意的でミスリーディングかもしれないが、紙数に限りがあるので以下では主として分析的論文(と評者が呼んだもの)を中心に簡単に要点を紹介し、随時若干の感想を織りまぜていくことにしよう。

第Ⅰ部のはじめの2章は国際収支の基礎理論に関する最先端のすぐれた研究を内容としている。まず第1章では、2国2財の貨幣モデルを設定し、国際収支分析の結論が貨幣需要関数の性質に依存して変わってくる事を明確にしている。その視点から、ハーバガー、ジョーンズ、ハーン、ケムプなどの諸家の研究を鮮やかに位置づけており、明快な文献展望ともなっている。とくに、ハーンの粗代替性の仮定がロールセン＝メツラーやジョーンズの仮定とほとんど正反対のものであることを明示した点は重要である。小宮教授はいずれの仮定も同じ程度にもっともらしいと判断しているが、不完全雇用の場合ハーンの仮定は総支出の所得(および資産)弾力性が1を超える事を意味しており、評者にはいささか「非現実的」のように思われる。この章の究極の意義は、ロールセン＝メツラーの著名なモデルを一般均衡分析の立場から厳密に再解釈した点にあるともいえよう。

第2章では、貨幣だけでなく債券を含むマクロ・モデルを構成し、ジョンソンの基本方程式の示唆するところとは逆に、一国の経済成長が国際収支の改善をもたらす傾向がある事、また貨幣供給の増加や政府支出の増大が国際収支を悪化させる傾向がある事を論じている。R. マンデルもまた独立に同様の結論を導いているが、そのモデルは本章の取扱いにくらべるとかなり一般性の低いものである。ただし、資本移動のない場合と2国モデルの場合に、財・債券・貨幣の間の粗代替性を仮定しているのは強すぎるように思われる。実際に必要なのは、債券需要が債券価格の減少関数( $E_{22} < 0$ )、貨幣需要が債券価格の増加関数( $E_{32} > 0$ )という仮定だけであろう。前述したように貨幣需要が物価の増加関数であるという仮定はしばしば余りに制約的である。いずれにしても、本章のモデルはその後盛んになった国際収支分析の「マネタ

リー・アプローチ」のひとつの原型となったものであり、先駆的業績として注目に値するだけでなく、その構想において後者を超えるものといえよう。著者もいうように、マネタリー・アプローチという語は部分均衡論的なニュアンスをもち、しかもシカゴ学派を連想させる点で適切でなく、マクロ的(ないし一般均衡論的)分析として理解すべきであろう。

第3,4章は実物経済モデルについての研究である。第3章では、戦後の国際経済学において長く中心的な地位にあったいわゆる H. O. S. モデルの拡張の試みとして、2つの貿易される財に加えて第3の非貿易財を導入した場合を分析したものである。その基礎となった論文はすでに著名であり、各大学院の貿易理論コースの必読文献に上っているくらいであるから、評者が野暮な注釈を加える必要はあるまい。第4章は志築徹郎氏との共同論文にもとづいており、ある国民経済の住民が任意の2つのグループに分けられる場合、一方から他方への購買力の移転が各グループの厚生に最終的にどのような影響を及ぼすかを論じたものである。封鎖経済の仮定の下では、あらゆる価格の変動を考慮に入れても、トランスファーの支払グループの厚生が低下し、受取グループの厚生が上昇するという結論が得られ、開放経済の仮定の下ではかならずしもこの結論が得られないことが示されている。直接には国際経済と関係の無い命題のようにも見えるが、国際間の所得トランスファーについてのサミュエルソン=マンデルの命題と基本的に同じ論理構造に支えられていることは明らかである。おそらく、両ケースを含む形で一般化が可能であろう。

第5章以下はいずれも多かれ少なかれ展望的、啓蒙的論文をつらねているが、ここで各章について展望の「展望」を試みるのはあまり生産的ではなかろう。むしろ全体の流れを追いながら気のついた事を摘記することにしよう。第5章は国際経済学におけるケインズ理論の影響を分析・ヴィジョン・政策の3面にわたって手際よくサーヴェイしたものであり、第I部に集録されているが、第II部の「国際金融」の諸章へのイントロダクションとして位置づける事も十分可能である。

第II部の4つの章はそれぞれ「アジャスタブル・ペッグの欠陥」(第6章)。「変動為替レート制度」(第7章)。「為替伸縮性の拡大」(第8章)。「最適通貨地域の理論」(第9章)という表題の下に、最近の国際金融をめぐる諸論議を微に入り細をうかがって整理・解説している。著者もことわっているように、執筆時点の関係上1971年以降の国際通貨体制の激動には触れていないが、全体と

していわゆる「収支調整」をめぐる基本的諸文献のすぐれた展望になっており、今日でもその教育的意義はすこしも失なわれていないと考える。今後、著者が「国際流動性」問題をも踏まえて、通貨体制全般についての体系的考察に進まれる事を期待してやまない。

第III部のテーマは現在の国際経済において益々重要性を増しつつある直接投資とその主要な担い手である多国籍企業の研究である。第10章では、直接投資を経営資源の移動あるいは企業成長の一形態と見る考え方に立ち、従来の諸理論に批判的検討を加えるとともに、特にわが国の資本自由化にともなう産業政策上の諸問題を論じている。伝統的な国際経済学のアプローチと比較して、小宮教授が採用した企業成長論的接近は斬新であり、とりわけ巨大な多国籍企業の行動の分析とその対応策の研究に適している。本章の貢献は、こうした接近の手法を貫徹する事によって、直接投資をめぐる種々の俗論、迷論を寸断し、その理論的解明にひとつの糸口を開いただけでなく、有効な産業政策上の提言に結びつけた点にある。ただし、企業成長論的接近では、国内の異地域間の投資と国際間の投資との区別が曖昧にならざるをえない。本章でも、国際間の直接投資の特徴づけがやや甘いように思われる。第11章は、著者自身が委員として参加した国連「多国籍企業研究グループ」による報告書について、その背景、基本的内容、政治的、経済的諸問題を詳細に解説、論評した長篇である。先進工業諸国から開発途上諸国への直接投資に関してきわめて多岐にわたる論点を取上げており、いささか冗長の観もあるが、よく問題の多面性、複雑性を浮彫にしているといえよう。

結局、なるべくして駄足の論評になってしまったが、本書はすぐれた理論的業績と旺盛な啓蒙的研究の稀有の結合生産物である。前者はわが国の国際経済学研究に輝かしい一頁を加えるものであり、後者はその手法の「現実的」諸問題への適用可能性を明示するものといえよう。安直な概括かもしれないが、これらの点を確認し、高く評価して筆を擱くことにしよう。

【大山道広】

野々村一雄

『コメコン体制』

——社会主義的国際経済協力の研究——

岩波書店 1975.7 xii+216+9 ページ

「東の経済統合」といわれるコメコン(セフまたは